

盛岡市会場



■参加者の感想 / 村上 久美子さん (ボランティアサークル「音訳 こだま」)

盛岡市の西部公民館を拠点に2011年から活動を続けており、現在の会員数は12名です。高齢者施設や保育園などを訪問し、紙芝居や絵本の読み聞かせ、昔語り、手紙の代読などを行い、子どもたちや高齢の方々、視覚に障がいのある方たちとの交流を深めています。可能性を探りながら、いろいろな活動を続けている方々のお話を聞くことができ、勇気をもらいました。私たちも、頑張ればこれからは活動を続けていけるなどという感触を得られ、参加してとても良かったです。

シニアの健康づくり・生きがいづくりや、これからの農業にかける思いについて意見交換を行いました。

県議会では、県民のみなさんに議会活動へ積極的に参加していただくことを目的として、「県民と県議会との意見交換会」を定期的で開催しています。令和7年度の後期は11月13日に盛岡市、11月14日に金ケ崎町を会場に開催しました。盛岡市会場では「シニアの健康づくり、生きがいづくりについて」をテーマに、県央地域で高齢者の社会貢献活動に取り組んでいる方々と意見を交わしました。また、金ケ崎町会場では「これからの農業にかける思いについて」をテーマに、岩手県立農業大学校で学ぶ2年生の皆さんと意見交換を行いました。



金ケ崎町会場



■参加者の感想 / 阿部 誠也さん (岩手県立農業大学校畜産学科酪農経営科2年)

宮城県気仙沼市出身です。岩手県の学校に進学した理由は、高品質な生乳生産や乳牛の衛生的な管理等を学べる環境が整っているからです。将来は故郷に帰り、酪農経営で6次産業化しながら、ジェラートなど乳製品を販売し、地元の酪農を再び元気にしたいというのが目標です。今日は、話し足りない部分もありましたが、岩手の農業を知る機会をいただき、良い経験になりました。岩手だけではなく、東北各県を巻き込んで、農業をもっと盛んにしていければ良いなと思いました。

2月定例会

2月定例会は、2月13日から3月23日まで開催されました。令和8年度岩手県一般会計予算など、知事から出された108件の議案は全て可決・同意・承認され、議員・委員会が提出した令和8年度岩手県最低賃金改定等に関する意見書など13件の議案は全て可決されました。

請願は3件が採択、2件が一部採択、3件が不採択となりました。

なお、12月定例会で継続審査となっていた医療局長及び企業局長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例など2件の議案は撤回の申し出が承認されました。

また、知事からは、世界に開かれた地方創生、令和8年度の主要施策の概要、質の高い行政経営の推進などについて、教育委員会教育長からは、東日本大震災津波からの教育の復興、学校教育および社会教育・家庭教育の充実に向けた取り組みの推進などについて演説が行われました。

■議決の状況 ★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

●知事提出議案

◎令和8年度予算【可決】

一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件

◎令和8年度補正予算【可決】

一般会計1件

◎令和7年度補正予算【可決】

一般会計2件、特別会計10件、企業会計4件

◎令和7年度補正予算【承認】

令和7年度岩手県一般会計補正予算(第6号)の専決処分に関し承認を求めることについて

◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関し議決を求めることについてなど5件

◎条例議案【可決】

岩手県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例など41件

◎条例議案【撤回】

医療局長及び企業局長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例など2件

◎その他の議案【可決】

権利の放棄に関し議決を求めることについてなど27件

◎人事議案【同意】

副知事の選任に関し同意を求めることについてなど2件

●議員・委員会提出議案【可決13件】

規則1件、決議1件、意見書11件
(詳細は3ページに記載)

●請願

採択3件、一部採択2件、不採択3件
(詳細は2ページに記載)



採決の様子



岩手県庁の隣です

編集・発行・問い合わせ先 | 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号 電話 (019)629-6021・6022 FAX (019)629-6014
岩手県議会事務局 | ホームページ <https://www.pref.iwate.jp/gikai/> E-mail gikai@pref.iwate.jp

「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・デジ版をご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。
「いわて県議会だより」の音声データを県議会ホームページに掲載しています。第198号のデータは、5月下旬に掲載する予定です。

■**請願の採択状況** ★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。
★請願の件名は請願書のとおり記載しています。

◎**採択** (意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

- ▶令和8年度岩手地方最低賃金改定についての請願
- ▶アメリカとイスラエルによるイラン攻撃に抗議し、即時中止を求める請願

◎**採択**

- ▶農作物被害防止のためのクマ、シカ捕獲等を求める請願

◎**一部採択**

- ▶小中学校の給食費完全無償化と内容充実の推進を求める請願
- ▶2026年度最低賃金引き上げに関する請願

◎**不採択**

- ▶消費税の一律引き下げ、構造的欠陥の解消及びインボイス制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願
- ▶O T C 類似薬に係る特別料金導入の撤回を求める請願
- ▶オーガニック食材(有機農産物)の利用促進を求める請願

県政に関する質問から

2月19日から26日まで行われた代表質問と一般質問では、14名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

2/19(木) 代表質問

質問タイトル横のアイコンは、質問の分野を示しています。

総務関係(他の4分野以外のもの) 文化、教育関係 環境、福祉関係 商工、建設関係 農林水産関係

各質問者の録画映像を二次元バーコードから、または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

1人目

うすざわ つとむ
臼澤 勉 議員

自由民主党
◎紫波選挙区



動画で確認▲



環境 福祉 健康寿命と自殺率の全国ワーストからの脱却

質問

最大の危機管理投資は、健康寿命延伸と自殺対策であると考えている。どの分野に重点投資し、いつまでにどの指標をどの水準まで減らす考えか。目標は全国順位なのか、実数なのか、明確にお示しいただきたい。
また、成果が十分でない現状について、政策設計に課題があったのか、執行の問題なのか、知事の責任認識を伺う。

回答

本県では、健康寿命に影響を与える脳血管疾患の予防、早期発見、早期治療の取り組みを市町村や関係機関と連携しながら推進するとともに、包括的な自殺対策プログラムである「久慈モデル」の実践に、官民一体となって取り組んでいる。

これまでの取り組みにより、脳血管疾患の年齢調整死亡率は長期的には減少傾向にあり、令和7年の本県の自殺者数は193人と過去最少となり、特に対策を強化している40歳代及び50歳代の働き盛り世代の自殺者数は、前年からほぼ半減している。

しかし、いまだに200人近くの方が自殺で亡くなっていること、国が公表した本県の健康寿命が全国に比べ低位にあることを重く受け止め、本県の健康問題や自殺の状況を検証・分析し、適切な対策を講じていくことが必要である。

令和8年度は、メンタルヘルスセミナーによる職場での自殺予防策の強化や「健康経営」に取り組む事業所の増加などに加え、新たに有識者と連携した市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援に取り組むこととしており、実効性の高い施策を推進し、目的達成に向けて取り組んでいく。



健康寿命の延伸(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 衆議院議員選挙結果に対する知事の発言
- 2 消防学校の整備
- 3 県立病院の経営改善と管理者設置条例の撤回
- 4 中小企業の振興 ほか

2人目

さとう
佐藤 ケイ子 議員

希望いわて
◎北上選挙区



動画で確認▲



商工 建設 世界に開かれた地方創生

質問

2026年に開催予定の**スタートアップ**国際会議を、イベントに終わらせてはならない。開催の狙いや経済効果、誘致したい投資や人材、創出を目指すスタートアップ数などの具体的な成果をどのように見込んでいるのか。
また、起業家や大学、金融機関、企業や行政が連携し、挑戦が連鎖する「岩手モデル」をどのように構築するのか。会議後も継続的な投資と連携につなげる戦略と覚悟を知事に伺う。

回答

本県が、シンガポールのベンチャーキャピタル、インシグニア・ベンチャーズ・パートナーズ社との連携により、令和8年度に開催する国際スタートアップカンファレンスは、国内外から参加した起業家、投資家等とのネットワークの構築により、県内スタートアップの成長機会の創出を図ることが狙いである。現時点で200名程度の参加を見込んでおり、国内外の投資家と県内外のスタートアップとのビジネスマッチングによる事業拡大や投資の実現を目指している。また、インシグニア社は起業家等を育成するアカデミーの本県での開設を計画しており、今後、カンファレンスとアカデミーを連動させながら、継続的なスタートアップの育成と成長を図ることとしている。

国や県を越えて起業家や投資家が岩手県に集い、岩手県を舞台に交流や連携、協業を通じた新たなビジネスや投資を生み、スタートアップの育成や成長の好循環を創出する「世界に開かれた**スタートアップ・エコシステム**」を作る取り組みを、県内産学官金と連携しながら進め、岩手県をスタートアップ創出の拠点にする第一歩としたい。



スタートアップ国際会議(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 担い手の定着支援と中核経営体の育成
- 2 高齢者ひとり世帯の終活支援
- 3 多様な学びの場の確保
- 4 男女共同参画センターの充実 ほか

3人目

くどう だいすけ
工藤 大輔 議員

いわて新政会
◎久慈選挙区



動画で確認▲



総務 関係 地域産業成長プランの策定

質問

高市総理は所信表明演説で、令和8年夏をめどに地域未来戦略を取りまとめるとしている。政策パッケージは、国が策定する**戦略産業クラスター**計画と、知事主導により策定する地場産業の成長を目指す**地域産業成長プラン**で構成される。
本県には、自動車・半導体関連、医療機器をはじめ、全国と比較しても競争力を持つ潜在分野があるが、どのような企業・業種を想定しているのか、プランの策定について伺う。

回答

国の新たな**地方創生に関する総合戦略**では、強い経済の実現に力点を置いた地域未来戦略の推進が打ち出され、都道府県ごとに地域産業クラスターの形成・拡大や、地場産業の成長に向けた地域産業成長プランの策定が求められている。

本県では、こうした国の動きを好機と捉え、「世界に開かれた地方創生」をさらに進めるため、市町村や関係団体から意見を聞きながら、プランを策定することとしている。

プランの策定に当たっては、自動車や半導体、医療機器関連産業など本県の経済成長を牽引するものづくり産業や、農林水産業、観光、伝統工芸品など県内各地域で経済・社会・文化的な基盤となる地場産業を中心に、**スタートアップ**、輸出、インバウンドといった産業横断的な戦略の視点も取り入れて検討する。

令和8年度当初予算案においても、投資促進関連事業などを盛り込んでおり、地域未来交付金をはじめとする国の財政措置も十分に活用しながら、産業のさらなる集積と地域経済の成長に向けて取り組んでいく。



自動車、半導体、医療機器関連産業(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 スポーツ医・科学センターの建設
- 2 大学発ベンチャーの起業支援
- 3 医療DXの推進
- 4 県北沿岸の産業振興施策 ほか

議員・委員会が提出した議案

★可決された意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

本定例会では規則1件、決議1件、意見書11件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎規則【可決】

- ▶岩手県議会会議規則の一部を改正する規則

◎決議【可決】

- ▶北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議

◎意見書【可決】

- ▶令和8年度岩手県最低賃金改定等に関する意見書
- ▶最低賃金改定等に関する意見書
- ▶相続土地国庫帰属制度の抜本的改善を求める意見書


- ▶災害対策の充実強化を求める意見書
- ▶漁業生産力の発展に向けた支援の充実・強化を求める意見書
- ▶国際リニアコライダー（I L C）の実現を国家戦略に位置付けることを求める意見書
- ▶児童発達支援の拡充を求める意見書
- ▶化製場の維持・整備に対する国の支援を求める意見書
- ▶太陽光発電設備のリサイクル等の推進及び適正な廃棄処理に関する意見書
- ▶新生児マススクリーニング検査の体制強化を求める意見書
- ▶アメリカとイスラエルによるイラン攻撃に自制を求める意見書

2/19(木) 代表質問


4人目

い い ざ わ た だ し
飯澤 匡 議員

いわて県民クラブ・
無所属の会
◎一関選挙区



動画で確認▲



商工建設 国道343号新笹ノ田トンネルの整備

質 問

マニフェストとは、候補者が当選後に実現を目指す政策や取り組みを、具体的かつ測定可能な形で示したものであり、4年間で実現するという有権者との約束であると認識している。

知事選の際に掲げたマニフェストプラス39には、国道343号線新笹ノ田トンネルの整備についても掲げられている。

知事の任期まであと1年半であるが、トンネルの着工に向けた具体的なスケジュールを示していただきたい。

回 答

国道343号笹ノ田地区については、国道343号笹ノ田地区技術課題等検討協議会をこれまでに4回開催し、有識者の意見や国の南三陸沿岸国道事務所の技術的助言をいただきながら、技術的課題の整理や整備方針案の検討を進めている。

4回目の検討協議会において、空中電磁探査の結果から、笹ノ田峠には断層の可能性のある複数の地質境界、複雑な地山性状や不良地山、地すべり地形などの技術的課題が多数存在していることが判明し、委員から検討の精度をさらに高めていく必要があるとの意見があった。

このことから、現在、現地での地質調査及び解析を進めている。

笹ノ田峠に新たなトンネルを整備することは、大規模な事業となることが想定されることから、地質の状況を十分に把握した上で、整備方針案を検討する必要がある。現時点では検討に要する期間など具体的なスケジュールを示すことはできないが、引き続き、検討協議会の意見を聞きながら必要な調査や検討を着実に進めていく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 I L Cの推進
- 2 知事演説と知事の発信力
- 3 県立病院の運営に係る知事の認識と責任
- 4 市町村要望 ほか

2/20(金) 一般質問

1人目

さ さ き し げ み つ
佐々木 茂光 議員

自由民主党
◎大船渡・陸前高田選挙区



動画で確認▲



総務関係 東日本大震災津波から15年、復興検証と地方創生

質 問

東日本大震災津波の発生後、県では復興基本計画、いわて県民計画(2019~2028)の復興推進プランに基づき復旧・復興が進められてきた。復興に対するこれまでの取り組みや、東京一極集中を是正し、日本全体の活力を上げることを目的に開始された地方創生に関する取り組みを、知事はどのように検証しているのか。知事の目指す希望郷いわてに近づいたのか、途上にあるのか、どのように捉えているのか伺う。

回 答

2014年に国全体で地方創生が本格始動したが、東京一極集中はむしろ加速し、全国的に婚姻率や合計特殊出生率の低下が続いており、国は人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至らなかったと総括している。

一方、地方のまち・ひと・しごとに関わる環境は向上を続けており、岩手県ふるさと振興総合戦略のもと、国の交付金を活用しながら地方創生を進めたことにより、生活環境や雇用情勢、地域の魅力には向上が見られている。

本県の沿岸被災地では、復興道路をはじめとする交通ネットワークの形成やまちづくりが進み、海外主要メディアに取り上げられたみちのく潮風トレイルや、海外クルーズ船の増加など、「世界に開かれた地方創生」を進める基盤が着実に形作られてきた。一方、主要魚種の不漁対策や担い手の不足対策など取り組むべき課題もある。

こうした成果や課題を踏まえ、海外展開と連動した「世界に開かれた地方創生」を推進し、復興の目指す姿の「いのちを守り海と大地と共に生きるふるさと岩手・三陸の創造」を実現していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 なりわいの再生
- 2 国道107号白石峠の道路整備の進捗状況
- 3 主要魚種の不漁対策
- 4 教育現場における課題への対応 ほか


2人目

さ さ き し ゅん い ち
佐々木 順一 議員

希望いわて
◎花巻選挙区



動画で確認▲



農林水産 所得補償制度の導入

質 問

令和8年1月に農林水産大臣は、日本農業新聞の単独インタビューに応え、所得補償制度の導入については「生産者は望んでいないのではないか」との認識を示しているが、生産者は本当に望んでいないのか、県の認識を伺う。

また、水田政策の見直しに関し、「水田・畑にかかわらず支援する」と宣言したことは、米に直接支払いを行うという長年のタブーを破る方向性が示されたものと理解するが、併せて見解を伺う。

回 答

所得補償制度の導入については、生産現場からさまざまな声があると承知している。

農業経営のセーフティネットについては、収入の減少を補填する収入保険制度等にとどまり、資材価格の高騰に対応していないことから、国は、農業者が将来にわたり意欲をもって生産活動に取り組むことのできる何らかの支援策を検討すべきであると考えている。

また、国が、令和7年1月に示した水田政策の見直しの方向性では、米については、輸出を含めた需要拡大を目指し、新市場開拓用米や米粉用米等を支援すること、産地交付金については、水田・畑にかかわらず、地域の事情に応じた産地形成が促進される仕組みとする見直しを検討することが示されている。

現時点で、この見直しの詳細が明らかにされておらず、見解を示すことは難しいが、県としては、国に対し、生産者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができる制度とするよう要望している。今後も、国の動向を注視しながら、必要に応じて、国に働きかけていく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 不登校の実態
- 2 形式卒業者の現状と義務教育未修者の実態
- 3 教員の多忙化解消に向けた取り組み
- 4 教員志望者の確保 ほか

3人目
かんざき ひろゆき
神崎 浩之 議員
自由民主党
◎一関選挙区
動画で確認▲

総務関係 海外戦略における知事のトップセールス

質問

岩手県が直面する人口減少や地域経済の脆弱性といった課題を克服し、持続的な成長を実現するためには、多面的な海外戦略の推進が不可欠である。その中で、知事が直接現地に出向くトップセールスは、自治体の顔として強いメッセージを発信し注目を集めると同時に、公費負担の妥当性、費用対効果、透明性の確保など、行政責任として説明を求められる点も多くある。

海外戦略において、専門職員や経済団体、民間コンサルタントを通じた業務遂行と比較して、知事自らが行くことの追加効果とこれまでの成果について、また、今後どの国をターゲットに取り組んでいくのか伺う。

回答

本県では、「いわて国際戦略ビジョン(2024~2028)」のもと、海外市場への展開、インパウンドの誘致拡大、海外との多様なネットワークの強化の3つの基本戦略に基づき海外展開に取り組んできた。その取り組みの一環としてのトップセールスは、現地の地方政府、日本大使館等在外公館、ジェットロなど日本政府関係機関、大手民間企業等からのハイレベルな支援協力が得やすくなるほか、現地メディアの取材報道が拡充し、PR効果が格段に高まるなど、販路及び誘客拡大の基盤作りに大きな効果があると認識している。

こうしたトップセールスにより、北米では、県産牛肉や米、日本酒の販路拡大、量販店とのネットワーク強化、外国人観光客数の増加等につなげており、令和8年度はタイ、シンガポールなどのアセアン市場をターゲットとしてトップセールスを実施し、需要開拓を図る考えである。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 小規模事業者における物価高騰や賃上げ圧力の影響等
 - 2 農地の区画拡大や省力化を意図した「簡易な基盤整備」
 - 3 ギャンブル依存症対策
 - 4 児童生徒の心の健康観察における1人1台端末の活用状況 ほか

1人目
いわぶち まこと
岩淵 誠 議員
希望いわて
◎一関選挙区
動画で確認▲

総務関係 地方分権に係る議論

質問

副首都構想が国政課題として取り上げられるようになったが、副首都構想を進めるのであれば、これまでの首都機能移転に関する経緯を踏まえ、あるべき地方分権を議論すべきであると考えます。

副首都構想には当然巨額の費用がかかるが、大阪ほどの大都市で大規模な財政投資をするのであれば、人口流出に直面し、待ったなしの課題に挑む地方にこそ、国として手を差し伸べるべきではないかと思う。

知事も衆議院議員時代を含め、こうした議論に深く接してきたものと承知しているが、知事の考えを伺う。

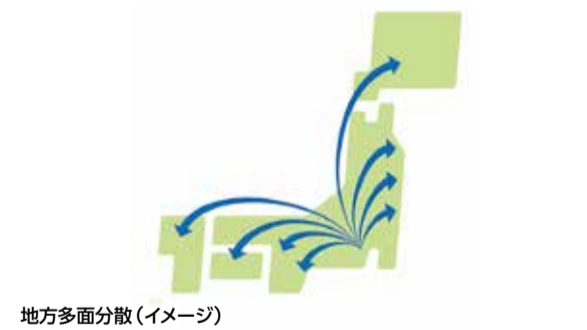
回答

いわゆる副首都構想においては、地方分権・多極型の国家構造を実現する第一歩として副首都をつくり、ひいては、中央省庁の権限の地方自治体への移譲等を進めるとしている。

副首都構想では、災害時等における首都中枢機能の代替、東京一極集中の緩和を効果として挙げているが、今必要なものは小規模町村を含む地方にヒト・モノ・カネを分散させる政策であると考えます。

人口が少ない地方は劣悪であるということではなく、小規模町村にこそ豊かで快適な暮らしや食、文化など多くの価値、魅力がある。

全国町村会においても田園回帰の一層の促進を要望しているが、こうした価値や魅力に光を当てることで、地方、特に小規模町村から東京一極集中を裏返し、日本全体の人口構造を変えていくことが重要であり、東京一極集中の逆、地方多面分散こそ目指すべき国家構造であると考えている。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 税財政の状況と税全体のあり方
 - 2 学校教育や社会情勢の変化に応じた施設整備
 - 3 農業分野における脱炭素の取り組み
 - 4 いわて牛へのブランド統一 ほか

2人目
ふくい
福井 せいじ 議員
自由民主党
◎盛岡選挙区
動画で確認▲

総務関係 人口減少社会の構築

質問

令和7年、全国紙がスマートシュリンク(「賢く縮む」考え方)を施策に取り入れるべきか尋ねる全国知事アンケートを実施したところ、6割近くが賢く縮む必要性を感じているという結果となり、高知県のように県全体計画にスマートシュリンクを明記しているところもある。

知事は「賢く縮む」考え方をどのように捉えているか。また、「賢く縮む岩手」の構築に取り組む意思があるのか伺う。

回答

スマートシュリンクは、人口が減少しても住民一人一人の**ウェルビーイング**が高まる社会を目指す考え方であると承知しており、本県における地方創生や人口減少対策も、幸福・ウェルビーイングの向上を志向する点で同じと捉えている。

県では、いわて県民計画(2019~2028)第2期アクションプランにおいて、人口減少下で中長期的に維持・向上を図る基盤として、医療・介護・福祉や地域公共交通、産業・雇用環境等を掲げ、ウェアラブル端末を活用した救急医療体制の強化や中小企業におけるAI活用人材の育成支援など、DXによる地域課題の解決や生産性向上、公共施設の総量適正化やインフラ施設の効率的・効果的な維持管理などの施策を推進している。

「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」が令和8年度に終期を迎えることから、国の新たな地方創生総合戦略を踏まえ、次期総合戦略の検討を進めるとともに、市町村とも連携し、人口が減少する中でも地域の社会経済システムが維持・存続し、県民のウェルビーイングの向上が図られるような施策を推進していく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 無痛分娩の医療計画への位置づけ
 - 2 クリニックに対するオンライン診療支援
 - 3 “縮充”型の地域包括ケアシステム再設計
 - 4 人口減少社会を見据えた県内企業の産業再編の方向性 ほか

用語解説

健康経営(2ページ)
従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待される。

スタートアップ(2ページ)
革新的なビジネスモデルを有し、短期間での急成長を目指す企業のこと。

スタートアップ・エコシステム(2ページ)
スタートアップの成長を組織的に支援する枠組み。スタートアップの起業家・政府・自治体・大企業・投資家・研究機関等が集まり、ビジネスを成長させるための環境。

産業クラスター(2ページ)
特定分野の企業、大学・研究機関、公的機関等が一定地域に集積した状態。クラスターはブドウなどの房を意味し、限られた地域の産官学が互いに競争、協力しながら技術革新(イノベーション)を重ね、新たな商品やサービスを生み出すことで産業育成と地域振興を目指す概念。

地方創生に関する総合戦略(2ページ)
まち・ひと・しごと創生法のもと、これまでの地方創生の取り組みをフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を政府において取りまとめたもの。令和7年12月に閣議決定され、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」を政策目標として掲げており、本戦略を基盤に、令和8年夏をめどに「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての地域未来戦略を取りまとめるとされている。

3人目
やなぎむら まこと
柳村 一 議員

希望いわて
◎滝沢選挙区



動画で確認▲



総務関係 いわて県民計画(2019~2028)アクションプラン

質問

現在の第2期アクションプランでは、自然減・社会減対策、GX推進、DX推進、安全・安心な地域づくりの4つの重点事項について、多くの分野で着実な成果を上げていると評価する。

次期アクションプランの策定に向けて、知事が言及した「世界に開かれた地方創生」や「**SWG s**」の視点を取り入れながら、第2期の成果と課題を踏まえつつ、これまでの延長線上ではない新たな仕掛けや重点事項の抜本的な再編が必要と考えるが、次期アクションプランの構想について伺う。

回答

県では、第2期アクションプランのもと、4つの重点項目を中心に、「世界に開かれた地方創生」として、世界から評価される岩手県の良さを生かし、地方創生を進めている。

こうした取り組みが外国人宿泊者数の大幅増加、外国クルーズ船の寄港回数の過去最多、県産農林水産物の輸出拡大などにつながっている。

一方で、この間、資源・エネルギー価格の上昇や円安による物価高騰、気候変動を背景とした災害や異常気象、野生動物被害の頻発化、全国的な人口減少による少子化や人手不足が進行している。また、**ウェルビーイング**を重視する流れの広がりや、生成AIなど革新的な技術の普及など、本県を取り巻く環境は大きく変化している。

こうした成果や社会経済情勢の変化を踏まえ、県民の意見を聞いて、政策評価の結果等を活用しながら、岩手県の強みを伸ばす観点や10の政策分野全体の底上げの観点なども盛り込み、次期アクションプランの策定に取り組む。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 新しい時代を切り拓くプロジェクトの進捗と展望
 - 2 中長期的な行政財政基盤の構築に向けた進捗と課題
 - 3 スマートシュリンク
 - 4 地球温暖化防止対策による財政基盤強化 ほか

1人目
たかはし やすゆき
高橋 穂至 議員

自由民主党
◎北上選挙区



動画で確認▲



総務関係 岩手県DX推進計画について

質問

福島県では、先行して実施していた会津若松市のDXの取り組みを踏まえ、県内の市町村でさまざまなサービスを導入可能とする**都市OS**を構築し、県内市町村への展開を拡大している。この取り組みにより、各自治体が独自に導入、保守、運用を行っていた従来のITシステムに比べて、コストや運用の手間などを削減できるメリットがある。そして、この取り組みを進めるにあたり、DXの推進計画を見直したとも聞いている。「岩手県DX推進計画」は令和5年3月に策定され、計画期間は4年間であり、令和8年度に最終年度を迎える。現在の進捗状況と現計画の課題をどのように分析しているか。また、次期計画策定の取り組み方針を伺う。

回答

DX推進計画の進捗状況については、目標値に対する達成度が80%以上の指標が全体の8割以上である一方で達成度が60%未満にとどまっている指標も3項目みられる。計画推進に係る課題としては、コスト増や共同調達等の取り組みに加え、計画策定以降、デジタル技術を取り巻く環境が大きく変化しており、特に、生成AIの急速な普及を踏まえた幅広い分野での利活用の推進や、データ連携基盤、いわゆる都市OSの整備・展開など、新たな技術動向や社会環境の変化に的確に対応していくことが重要である。次期計画においては、策定以降に生じる技術革新や新たな環境変化にも随時対応できる視点や考え方も盛り込んでいきたい。デジタル技術を巡る国の動向や他自治体の先駆的な取組事例等を十分に踏まえつつ、市町村等と意見交換や議論を重ねながら、検討を進める。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 教育におけるICT活用の推進
 - 2 少子化対策
 - 3 農業生産基盤整備
 - 4 産業振興と人材育成 ほか

2人目
すがわら りょうた
菅原 亮太 議員

自由民主党
◎奥州選挙区



動画で確認▲



農林水産 令和8年度の農地転用許可の事務体制

質問

県内の新築住宅着工戸数が減少傾向にあるのは、人口世帯数の減少、資材費・人件費の上昇、金利上昇による住宅取得意欲の低下などが主な要因であるが、**盛土規制法**の運用により、農地転用申請から許可までの期間が長期化していることも感じている。これまでは、水田を埋めて宅地開発する際には農地転用申請のみでよかったが、本県では令和7年5月から盛土規制法の許可に係る書類の添付も必要となり、その書類の確認に相当の時間を要していると聞く。1日でも早く農地転用許可を出してほしいというのが、現場の切実な声である。

本県として、農地転用の申請から許可まで一層の早期化を目指す上で、これまでの体制に加え、令和8年度の体制づくりをどのように考えているのか伺う。

回答

盛土規制法の運用開始以降、広域振興局農政部等で手続きに係る事前指導や許可申請に届け出を加えた県全体の件数は、令和7年12月末時点で157件で、このうち約8割の121件が県南広域振興局農政部に集中している状況である。

県南広域振興局農政部においては、令和7年9月から担当職員を1名増員しており、令和8年4月からは、盛土規制法に関する業務の推進体制を一層強化するため、さらに1名増員する予定である。

県としては、今後も事務手続きの件数等の状況を見ながら、業務推進体制の確保に努め、盛土規制法の趣旨を踏まえた手続きが適正に行われるよう取り組んでいく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 全県一律の家事・育児支援サービスの普及
 - 2 知事の政府への要望活動
 - 3 地域未来戦略(産業クラスター)に合わせた県の取り組み
 - 4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の公共工事への活用 ほか

ウェルビーイング (Well-being)
(4、5ページ)

身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。

SWG s (Sustainable Well-being Goals)
(5ページ)

持続可能なウェルビーイング目標。SDGs(持続可能な開発目標)の2030年以降を見据え、「人」「社会」「地球」の三位一体の調和を重視し、「負の遺産を残さない」から「正の遺産を創り出す」への転換を目指す、日本で提唱された考え方。企業や有識者が連携して大阪・関西万博の関連イベントで共同宣言が発表されるなど、SDGs後の社会像として注目されている。

都市OS (5ページ)

スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能を集約し、スマートシティにおけるさまざまな分野のサービス導入を容易にするITシステムの総称。スマートシティの運営やサービスに求められる代表的な3つの特徴である「①相互運用(つながる)、②データ流通(ながれる)、③拡張容易(機能を広げられる)」を実現するために有効な、基本的開発環境及び運用環境を提供する。


盛土規制法 (宅地造成及び特定盛土等規制法)
(5ページ)

令和3年に静岡県熱海市で発生した盛土崩落による土石流災害や、危険盛土等への法規制が十分でないこと等を踏まえ、土地の用途(宅地、農地及び森林等)にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法律。令和5年5月に施行された。

岩手県及び中核市の盛岡市は、令和7年5月に同法に基づく規制区域を指定し、規制を開始。一定規模以上の盛土等を行う場合は、あらかじめ許可又は届出が必要となる。

1人目
はたけやま しげる
富山 茂 議員

希望いわて
◎宮古選挙区



動画で確認▲

商工建設 地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者支援

質問

県内でもとりわけ沿岸地域の中小企業・小規模事業者から、人手が足りない、物価高で利益が出ない、支援制度が複雑で使いにくい、人件費や資材高騰に見合った価格転嫁ができないといった切実な声が寄せられている。
地域経済の活性化は、県民の暮らしの安定に直結する最重要課題であり、現場の声に寄り添い、使いやすく、効果のある支援策を構築することが求められているが、県として、こうした現場の声をどう受け止め、どのように支援を強化していくのか伺う。

回答


地域経済の活性化のためには、県内企業の99.8%を占め、県民生活を支えている中小企業・小規模事業者に対する支援が重要であり、現場の実情を踏まえた支援の強化が必要であると認識している。県では今年度、県内全ての商工会、商工会議所と意見交換を行い、賃上げの対応、資金繰り、人手不足、販路開拓、デジタル化など、事業者が抱えるさまざまな課題について把握してきた。
こうした現場の声を参考にしながら、令和7年12月定例会・臨時会において、物価高騰対策賃上げ支援金や、経営改善を支援する専門家派遣事業を新規に計上したほか、中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助を拡充し、新たにデジタル化の枠を設け、事業者の設備投資を幅広く支援することとしている。
今後も、商工指導団体との連携を密にしながら、現場の声を丁寧に受け止め、県内中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでいく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 沿岸12市町村の人口減少対策
 - 2 若者や女性に選ばれる地域づくり
 - 3 教訓の伝承と防災教育の促進
 - 4 特殊詐欺被害防止 ほか

2人目
たかだ いちろう
高田 一郎 議員

日本共産党
◎一関選挙区



動画で確認▲

商工建設 市町村と連携した賃上げ支援

質問

全国に先駆けて実施した中小企業の賃上げを直接支援する物価高騰対策賃上げ支援金は、申請額17.6億円と、ほぼ計画どおりに達成する実績となった。賃上げ支援策の成果と課題をどのように把握しているのか。
厳しい経営環境の中で防衛的な賃上げとなっており、事業主の報酬をカットして賃上げをする事業者もいる。
花巻市や奥州市では、県の事業にかさ上げして賃上げ支援に取り組んでいる。市町村と連携すれば効果が大きいのではないかと考えるがいかがか。

回答

本県の賃上げ支援金は、設備投資等の要件を設けずに賃上げ原資を支援する事業であり、価格転嫁が十分に進んでいない小規模事業者を中心に活用され、大きな成果があったと考えている。
現在実施している3回目の賃上げ支援金では、最低賃金が3年連続で大幅に引き上げられたことなどを踏まえ、賃上げの要件を緩和し、支援金についても、従業員1人当たり6万円を基本としつつ、最低賃金発効前の賃金が時給971円未満の従業員については、支援金を8万円に増額したところである。
市町村による支援の状況は、現時点での見込みも含めて県の支援金に上乘せする市町村が4つ、県の対象とならない範囲を支援する市町村が1つ、最低賃金の引上げ額を上回る賃上げを支援する市町村が1つ、その他1つなどとなっており、市町村が県の支援と連動することにより、よりきめ細かい支援につながっているものと考えている。

物価高騰対策 賃上げ支援金

岩手県では、60円以上(1時間あたり)の賃上げを行った中小企業等を対象に
従業員1人あたり6万円(税込)を支給します。

※岩手県全体で25億4,000万円を上限とし、上限に達し次第終了します。

- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 物価高騰から県民の暮らしを守る課題
 - 2 介護人材育成の取り組み状況、成果と介護従事者の離職実態
 - 3 東日本大震災津波からの復興の課題
 - 4 大軍拡と外交・憲法改悪問題 ほか

岩手県議会 ポスターデザイン 大募集!

令和8年度に岩手県議会で開催される定例会の開催告知と、若い世代の皆さんの議会傍聴を促すポスターデザインを募集します。
自由な発想で、オリジナリティと訴求力のあるデザインを送ってください。

未来のいわてはここから始まる

行ってみようよ! 県議会

**岩手県議会
ポスターデザイン
大募集!**
ORIGINAL POSTER DESIGN

令和8年度に岩手県議会で開催される定例会の開催告知と、若い世代の皆さんの議会傍聴を促すポスターデザインを募集します。自由な発想で、オリジナリティと訴求力のあるデザインを送ってください。

応募期間 2026.4/24(金)~5/29(金)

応募資格 岩手県内に在学、または在住の高校生以上の生徒、学生等(30歳未満)

キャッチコピー 未来のいわてはここからはじまる 行ってみようよ! 県議会


令和7年度ポスターデザイン入賞作品

応募期間
2026.4/24(金)~5/29(金)

応募資格
岩手県内に在学、または在住の高校生以上の生徒、学生等(30歳未満)

キャッチコピー
未来のいわてはここからはじまる
行ってみようよ! 県議会

入賞作品を岩手県議会の定例会が開催される6月・9月・12月・2月に1点ずつ、告知用ポスター及びインターネットでの広告として使用します。また、作品は「いわて県議会だより」紙面内で紹介します。
応募要項などの詳細は、岩手県議会ホームページをご覧ください。



議場見学の案内

県議会では、開かれた県議会に向けた取り組みの一環として、議場見学を受け付けています。議会事務局職員が、議会運営の概要や議場内の施設をご説明しますので、学校の社会見学や町内会の生涯学習行事など、お気軽にお越しください。
※本会議開催日など見学できない日がありますので、事前にお問い合わせください。

議場見学の流れ

- ①本会議場で議会に関する説明と質疑応答
- ②特別委員会室の見学
- ③記念撮影(希望される方) ※カメラはご持参ください。

(約20分。内容、時間は調整可能ですので、お問い合わせください。)

お問い合わせ・お申し込み先/岩手県議会事務局 総務課
電話:(019)629-6006(直通) 電子メール:gikai@pref.iwate.jp

**2月定例会
傍聴案内ポスター**

岩手県立産業技術短期大学校 **高橋 愛実** さん

この度は、このような賞をいただき、とても嬉しく思います。このポスターでは、シャボン玉に映る県議会の学生が見上げ、興味を惹かれている様子を描きました。風に乗って遠くまで飛んでいくシャボン玉には、県議会のことがより多くの人のもとに届いてほしいという思いを込めています。
県議会に少しでも興味を抱ききっかけになれば嬉しいです。

2月定例会 2.13(水)・3.23(金)

令和8年度一般会計予算について、意見を付して原案を可決

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために議長を除く全議員を構成員として設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

令和7年度は、令和8年3月4日から17日まで開催され、令和8年度岩手県一般会計予算などの議案53件の審査が行われました。委員長には佐々木朋和委員（自由民主党、一関選挙区）、副委員長には工藤剛委員（いわて県民クラブ・無所属の会、八幡平選挙区）が互選されました。

令和8年度岩手県一般会計予算の総額は、7,742億3,300万円余（対前年度比5.6%増）です。「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策を軸としながら、GXとDXを両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、10の政策分野の着実な推進と「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、「世界に開かれた地方創生」を推進する施策を盛り込んだほか、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取り組みを着実に実施するとともに、長引く物価高から県民の暮らし・仕事を守るため、これまでの賃上げ支援や幅広い生活者・事業者支援に加え、新たに、家計負担の軽減策や地域経済の活性化につながる観光需要の喚起策等を実施するための予算として編成したものです。

初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほか、部局ごとに審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。



予算特別委員会の様子

◎令和8年度 岩手県一般会計予算附帯意見

一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

東日本大震災津波から15年を迎え、今なお厳しい県北・沿岸の経済再生と、大船渡市林野火災からの復旧・生活再建や産業振興を強力に推進する必要がある。

また、急激に進む人口減少と、終わりの見えない物価高騰により、本県経済は厳しい状況にあり、地域活力の低下が危惧されている。

このような中において、県民生活を守り、地域の活力を維持していくためには、限られた財源の効果的な活用と、県政課題への着実な対応が求められていることから、令和8年度においては、次の事項について重点的に取り組まれるよう求める。

今後の財政運営に当たっては、中長期的な財政見通しを踏まえながら、歳入の確保と歳出の見直しに継続的に取り組み、持続可能な財政運営に努めること。

事務事業評価では一定の成果が認められる一方、県の最上位指針であるいわて幸福関連指標や具体的推進方策指標への寄与度が不明確なソフトパワーいわて戦略推進事業などについては、費用対効果の観点から課題が残ることから、予算執行に当たっては、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプランの確実な達成に向け、事業の質的向上と成果の最大化に努めること。

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中、若者や女性の県内定着を図るため、雇用の確保、子育て・家事育児支援の充実、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階で安心して暮らせる環境づくりを推進すること。

また、ジェンダーギャップ及びアンコンシャス・バイアスの解消を通じ、若者・女性に選ばれる岩手の実現を図ること。

岩手県立病院等事業会計に対する多額の繰出金の抑制のため、県立病院の経営改善に取り組み、医療人材の確保や持続可能な医療提供体制を構築すること。

人口減少下の市町村を支えるため、県主導で事務事業・公共施設の広域連携や専門職派遣・交流を推進し、市町村との更なる連携を図ること。

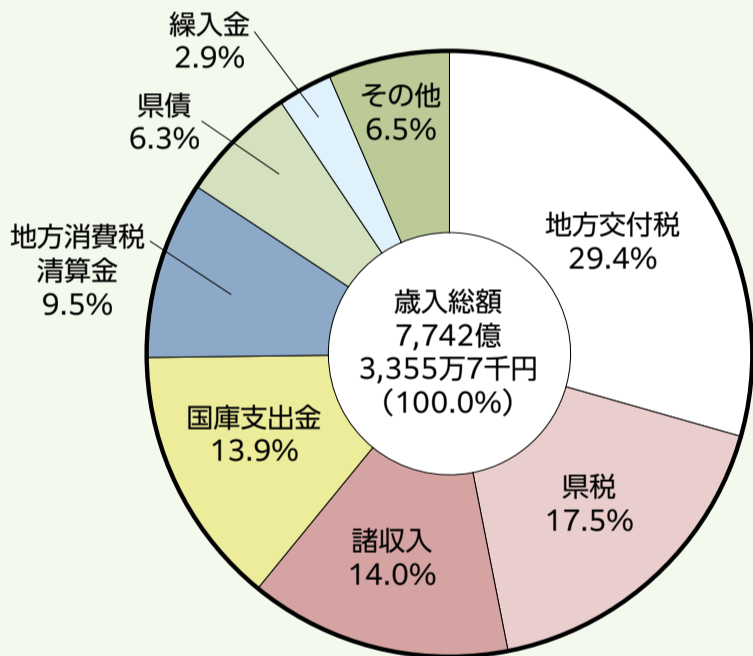
混乱を極める世界情勢の中、原油価格の上昇や物価高騰に苦しむ県民生活を支えるため、国の物価高騰対策等に迅速に呼応した適切な支援策の実行に努めること。

不登校児童・生徒の学習機会を確保するため、物価高騰に直面する高等専修学校やフリースクール等に対する財政的支援を図り、教育体制の充実に努めること。

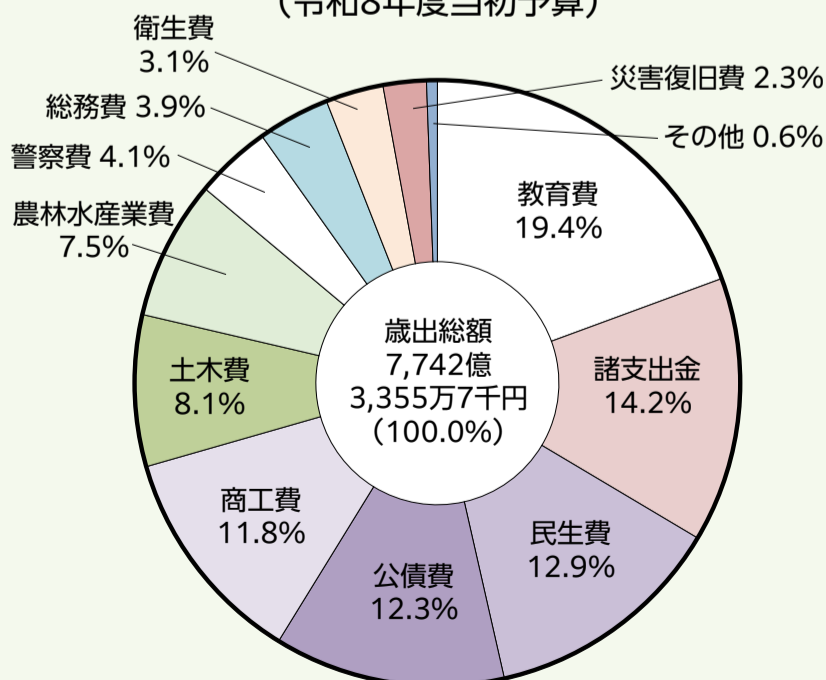
教職員の不祥事案や県職員のハラスメント事案が発生し、県民の信頼を損なう事態が生じていることについては、県として重く受け止め、再発防止の徹底と組織としてのコンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、県民の信頼回復に努めること。

政務秘書のあり方については、引き続き、更なる透明性の確保を図ること。

款別歳入予算の構成比
（令和8年度当初予算）



目的別歳出予算の構成比
（令和8年度当初予算）



東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査を行ってきました。現在の委員長は、佐々木茂光委員(自由民主党、大船渡・陸前高田選挙区)、副委員長は大久保隆規委員(希望いわて、釜石選挙区)です。ここでは、令和7年度に行われた参考人招致および現地調査についてお知らせします。

参考人招致

令和7年8月7日開催

フリーライターの手塚さや香氏を招き、「過疎先進地・沿岸で考える人口減少時代の地域のありかた」について説明を受けた後、人口減少の状況下において、地域に人が戻って来る、来てもらうに当たり必要な視点、考え方などについて、意見交換を行いました。



令和8年1月16日開催

岩手大学理工学部教授の南正昭氏を招き、「災害復興とこれからのまちづくり」について説明を受けた後、今後の災害への備えや、復興の取り組みにおけるスピードと地元の合意形成との兼ね合い、人口減少の状況下において重視すべき点などについて、意見交換を行いました。



現地調査

被災市町村の復興に向けた取り組み状況を把握するとともに、被災地における現在の状況、課題を調査するための現地調査を実施しました。いただいた御意見、御要望等は、今後の復旧・復興対策に反映させるよう取り組んでいくこととしています。

令和7年5月27日

市町村	調査先	調査内容
野田村	野田村(野田村交流物産等複合施設(道の駅のだ))	新規整備施設の概要及び運営方針等
野田村 洋野町	野田村商工会、野田村観光協会、洋野町商工会、(一社)洋野町観光協会	被災地経済の復旧・復興の状況、課題等
宮古市	丸友しまか有限会社 宮古商工会議所、(一社)宮古観光文化交流協会	企業の震災からの復興の取組等 被災地経済の復旧・復興の状況、課題等



野田村交流物産等複合施設(道の駅のだ)視察



野田村商工会、野田村観光協会、洋野町商工会及び(一社)洋野町観光協会との意見交換



丸友しまか有限会社視察



宮古商工会議所及び(一社)宮古観光文化交流協会との意見交換

令和7年5月30日

市町村	調査先	調査内容
山田町	新生やまだ商店街協同組合	地域経済の現状等
大槌町 山田町	大槌商工会、(一社)大槌町観光交流協会、山田町商工会、(一社)山田町観光協会	被災地経済の復旧・復興の状況、課題等
大船渡市	株式会社キャッセン大船渡 大船渡商工会議所、(一社)大船渡市観光物産協会	地域経済の現状等 被災地経済の復旧・復興の状況、課題等



新生やまだ商店街協同組合視察



大槌商工会、(一社)大槌町観光交流協会、山田町商工会及び(一社)山田町観光協会との意見交換



株式会社キャッセン大船渡との意見交換



大船渡商工会議所及び(一社)大船渡市観光物産協会との意見交換

傍聴の案内

お問い合わせ/岩手県議会事務局 総務課 電話:(019) 629-6006 (直通)

本会議の傍聴▶



委員会の傍聴▶



県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、どなたでも傍聴することができます。

小さなお子様連れでも安心して傍聴にお越しいただけるよう、本会議がテレビ視聴可能な部屋や、授乳、おむつ替えなどにご利用いただけるベビーベッド付きのスペースをご用意しています。



ベビーベッド付きスペース

また、音声リアルタイムで自動認識・翻訳するコミュニケーション支援アプリ(UDトーク)を搭載したタブレット端末や赤外線補聴システムもご利用いただけます。

本会議は3階傍聴席入口前、委員会は1階事務室で受付をしています。10人以上の団体で本会議の傍聴を希望する場合には、事前にご相談ください。なお、傍聴希望者が多数の場合、本会議は先着順、委員会は抽選となります。詳細は県議会ホームページをご確認ください。



音声自動認識・翻訳支援アプリ(画面イメージ)



赤外線補聴システム

県議会からのお知らせ



●インターネット中継

本会議、予算・決算特別委員会のライブ中継、録画映像の配信を行っています。



●テレビ広報 県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問の様子を3分程度にまとめた番組を質問日当日に放送します。
・テレビ岩手、岩手めんこいテレビ: 18時50分
※放送時間は変更になる場合があります。

●岩手県議会Facebook

議会の日程や最近のトピックなどを配信しています。



●こんにちは県議会(キッズページ)

県議会ホームページでは、県議会についてわかりやすく説明したキッズページを開設しています。パンフレットのダウンロードもできますので、ぜひご覧ください。



●岩手県議会公式チャンネル(YouTube)

現在以下の動画をご覧ください。
・令和3年6月定例会以降に行われた一般質問(質問議員別)
・平成30年9月定例会以降に放送された「きょうの県議会」
・広報動画「ゼミの友達と県議会に行ってみた～県議会の役割～」
※配信内容は、予告なく変更・削除等を行う場合があります。



●いわて県議会だよりデジタルブック

紙面から直接リンク先へアクセスできる、デジタルブックを掲載しています。

